

2011年度 事業・活動計画

<1> 2011年度事業計画にあたっての基本的考え方

日本ファンドレイジング協会は、日本社会における寄付文化の革新を目指し、2009年2月に発足した。2010年度は、日本ファンドレイジング協会にとって、本格的に稼働後、2年度目にあたり、初年度のセミナー・研究会や、ファンドレイジング日本2010の成功、寄付者の権利宣言の採択や会員の獲得などの実績を踏まえて、更に寄付市場の形成に向けて、寄付白書の創刊、子どものためのフィランソロピー教育モデル事業、ファンドレイジング行動基準の策定などの取り組みを行った。2011年度は、これまでの成果をと蓄積した「知」を集約させて、2012年度にスタートさせる認定ファンドレイザー制度にむけた準備の年。事業収益を安定化させるための助走期間としたい。

2011年度事業のポイント

■「認定ファンドレイザー」制度の創設が最重要課題

■地域との連携

→認定ファンドレイザー資格認定制度設計と新しい公共支援事業との関連で、地域の関連機関との連携を強化する

■フィランソロピー教育本格事業化

→教育現場だけではなく、自治体や証券業界等の金融教育とも連携

<2> 事業計画

1 ファンドレイジング大会の開催

- 1) 実施時期： 2012年2月(毎年開催・第3回目)
- 2) 内容：NPO関係者、企業社会貢献室担当者など500名を対象に3日間開催。
- 3) 認定ファンドレイザー制度の開始に向けた研修の開催

2 フィランソロピー教育の実施

- 1) 2010年度の試験実施を受けて年間20校で実施
- 2) 金融教育の一つとしても展開

3 ファンドレイジングジャーナルの発行

- 1) 発行時期： 年4回(季刊)
- 2) 内容： 国内・海外のファンドレイジングの事例やニュースを発信。

3) 発行部数：1000部

4 研修事業

- 1) 連続セミナー（全4回：一般向け定員150名）の開催
- 2) 研究会（毎月1回会員限定定員20名）の開催
- 3) 地域の関連団体との連携による、地方でのファンドレイジングセミナーの開催

5 「寄付白書2011」の発行

- 1) 実施時期：2011年11月
- 2) 内容：震災関連と高齢者の寄付動向を特集
- 3) 発行部数：3000部

6 認定ファンドレイザー資格認定制度設計の開始

2012年春の開始を目指して、認定ファンドレイザー資格制度の制度設計、教材試作、連携組織の開拓を行う

7 ファンドレイジング行動基準ガイドラインの制定

- 1) 制定時期：2012年2月
- 2) 内容：2011年策定の「ファンドレイジング行動基準」の具体的なガイドラインを制定し、国内各層への周知を図る。

8 ソーシャルメディアを活用した寄付文化革新の普及啓蒙事業

- 1) 「ファンドレイジングネット」の継続的運営
- 2) 震災に関連した「I donated for Japan」の拡大と運営

<3> 組織基盤のさらなる強化

1 事務局体制

1) 事務局長のもと3名が常勤、1名が非常勤、週一回のアルバイトが2名。この体制に加えて、専門的知識をもったプロボノやインターンなどを募って、より多くの人を巻き込みながら各種事業遂行を図る。

2) 毎月1回、ボランティアデーを開催

2 会員拡大

2011年度会員数目標350名（運営会員100名 賛同会員250名）

2011年度 予算計画

(単位:円)

科 目		予 算 額	
	大科目	中科目	
■収入の部■			
	会費収入		
		運営会員	2,400,000
		賛同会員	3,000,000
	小計		5,400,000
	事業収入		
		ファンディング大会参加費	3,500,000
		研究会・講演会参加費	2,100,000
		ジャーナル(季刊誌)販売	960,000
		ジャーナル広告	300,000
		白書販売	800,000
		その他事業収入	10,000,000
	小計		17,660,000
	寄付金収入		
		一般寄付	4,000,000
		寄付白書基金	1,000,000
	小計		5,000,000
	助成金・委託費		
		日本財団	26,500,000
		その他	2,000,000
	小計		28,500,000
	受取利息収入		5,000
			5,000
	当期収入合計		<u>56,565,000</u>

■支出の部■			
	事業支出		
	1. 他セクターとの関係強化		
	ファンディング大会		
		補助作業員給与(アルバイト)	300,000
		会議費	1,000,000
		業務委託費	150,000
		諸謝金	900,000
		印刷製本費	1,000,000

		旅費交通費	1,000,000	
		広告宣伝費	250,000	
		通信運搬費	500,000	
		雑費	100,000	
	小計			5,200,000
	2. 研修(セミナーと研究会)			
		通信運搬費	300,000	
		諸謝金	300,000	
		印刷製本費	500,000	
		旅費交通費	380,000	
		業務委託費	300,000	
		会議費	100,000	
		雑費	100,000	
	小計			1,980,000
	3. 出版			
	1) ジャーナル			
		補助作業員給与	1,440,000	
		印刷製本費	3,200,000	
		通信運搬費	200,000	
		旅費交通費	200,000	
		諸謝金	800,000	
		雑費	100,000	
	小計			5,940,000
	2) 寄付白書			
		補助作業員給与	1,500,000	
		印刷製本費	1,000,000	
		委託費	3,000,000	
		諸謝金	2,000,000	
		雑費	100,000	
	小計			7,600,000
	4. フランソロピー教育			
		補助作業員給与	1,500,000	
		印刷製本費	300,000	
		業務委託費	500,000	
		会議費	200,000	
		諸謝金	500,000	
		旅費交通費	480,000	

		雑費	100,000	
	小計			3,580,000
	5. その他			
	ファンドレイザー行動基準規程策定			
		会議費	100,000	
		諸謝金	120,000	
		印刷製本費	200,000	
		旅費交通費	80,000	
		通信運搬費	100,000	
		雑費	50,000	
	小計			650,000
	認定ファンドレイザー資格制度設計			
		会議費	100,000	
		諸謝金	1,500,000	
		印刷製本費	300,000	
		旅費交通費	240,000	
		通信運搬費	200,000	
		資料代	200,000	
		雑費	100,000	
	小計			2,640,000
	ファンドレイジングネット運営	補助作業員給与	1,200,000	
		会議費	100,000	
		諸謝金	120,000	
		印刷製本費	50,000	
		通信運搬費	480,000	
		業務委託費	100,000	
		雑費	50,000	
	小計			2,100,000
	7. 事業部門人件費	給与	8,400,000	
	小計			8,400,000
事業支出合計				<u>38,090,000</u>
一般管理費				
		補助作業員給与	2,760,000	
		法定福利厚生費	800,000	
		福利厚生費	100,000	
		業務委託費	300,000	
		通勤費	600,000	

		通信運搬費	1,200,000	
		地代家賃	2,520,000	
		水道・光熱費	360,000	
		印刷製本費	400,000	
		研修費	120,000	
		旅費交通費	200,000	
		備品消耗品	800,000	
		資料代	200,000	
		雑費	200,000	
一般管理費支出小計				10,560,000
支出合計				<u>48,650,000</u>
		当期収支差額		7,915,000
		2010年度繰越金		11,649,000
		次期繰越収支差額		19,564,000